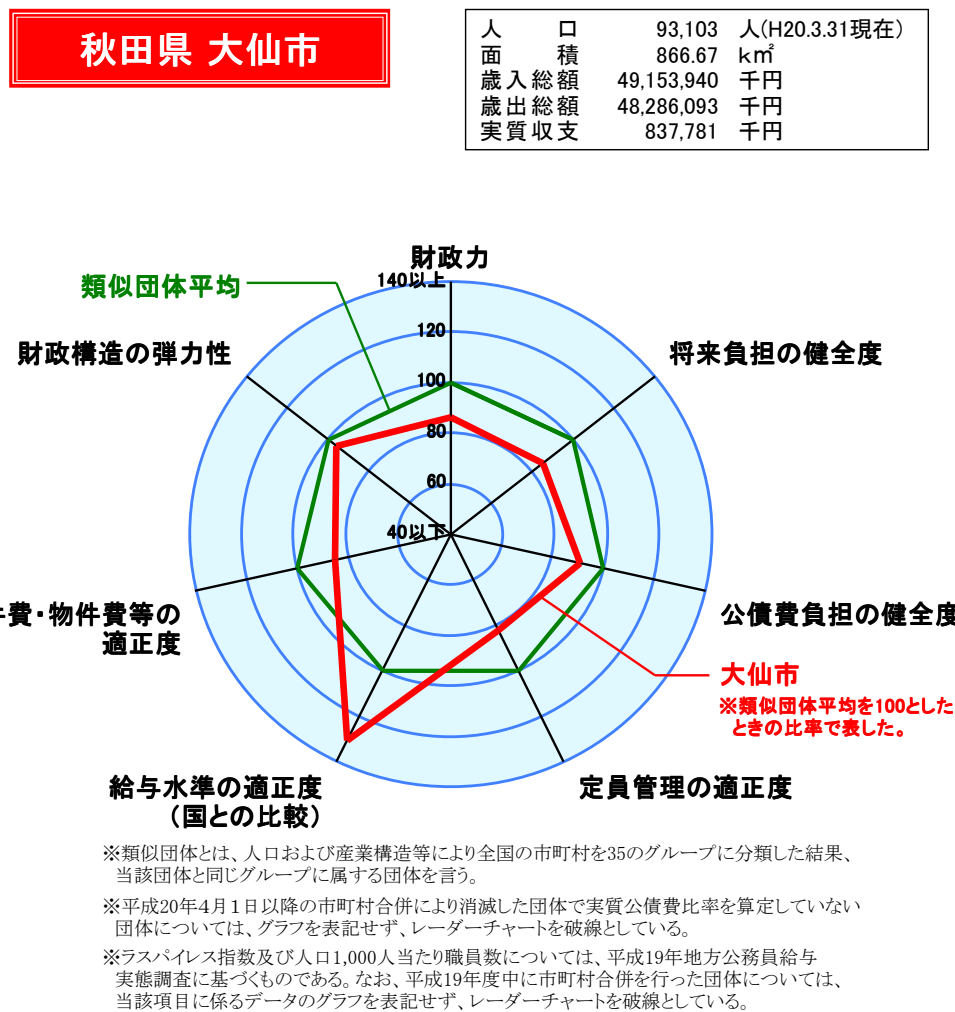
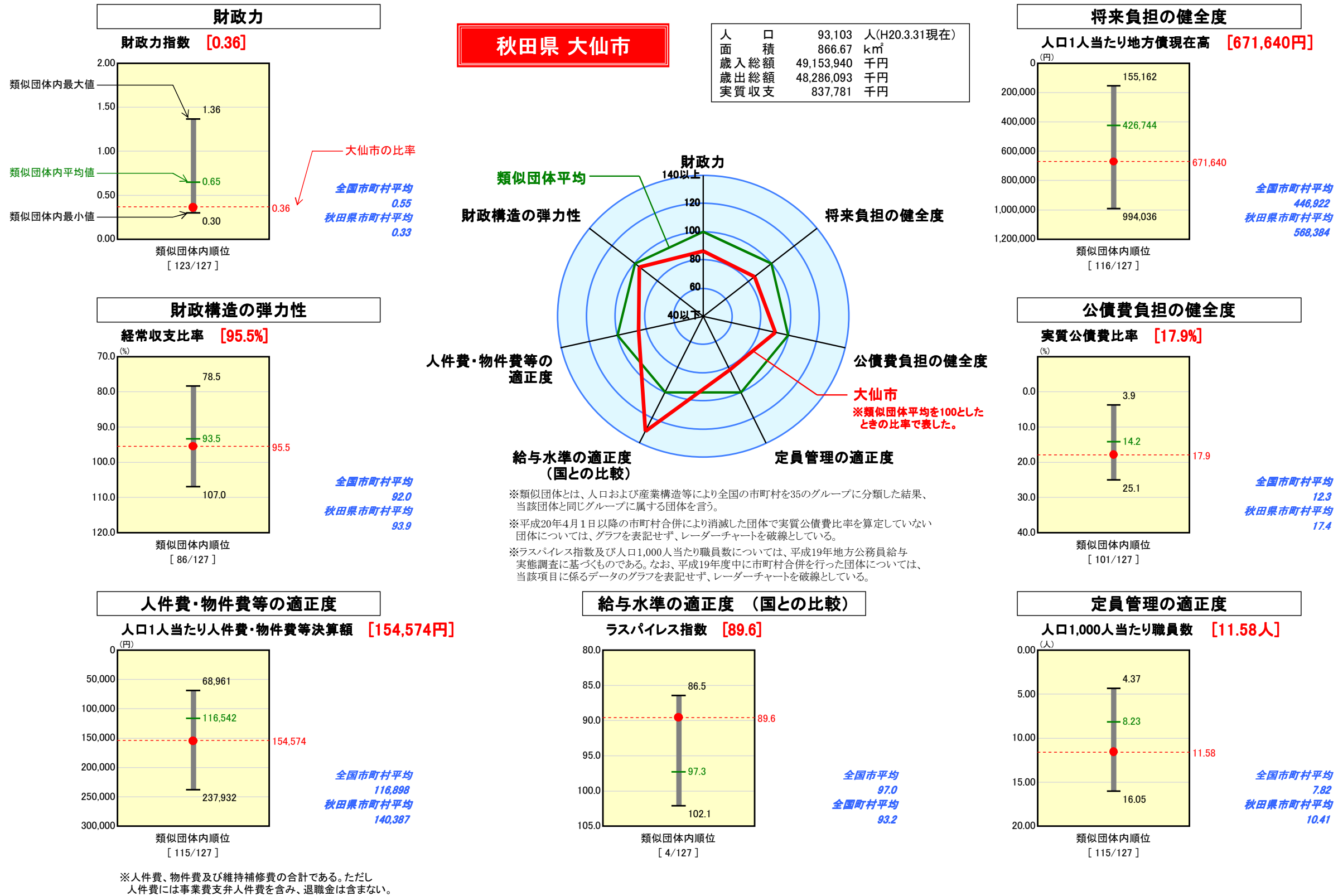


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

基幹産業である農業をとりまく状況の厳しさ、人口の減少や高齢化、景気低迷による市税の減収などから類似団体平均を大きく下回る0.36となっている。今後は、各種産業の基盤強化を図りながら、市税等の歳入確保に努める。

【経常収支比率】

前年度を0.9ポイント上回る95.5%となり、依然として類似団体平均を上回っている。比率悪化の主な要因として、経常一般財源等においては税源移譲により市税が増となっているものの、地方譲与税や普通交付税及び臨時財政対策債の減により、前年比630百万円の減となっている一方、経常経費充当一般財源等においては、人件費が退職者の増により減少しているものの、除雪経費や市債償還額の増により前年比326百万円の減に留まったことがあげられる。経常収支比率については依然として類似団体及び県内平均を上回る高い数値にあるため、今後も一層の経費節減や自主財源の確保に努めるほか、市債発行額の抑制による公債費の縮減などにより、比率の改善を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】

類似団体平均116,542円を大きく上回る154,574円となっている。人件費については、定員管理・給与適正化計画に則り、適正な職員数に近づけるとともに、コスト削減のため公共施設の整理・統廃合を検討するほか、現在市で運営している保育園・老人介護施設の法人化を推進し人件費及び物件費の抑制に努める。

【人口1人当たりの地方債残高】

前年度を9,997円上回る671,640円となっており、類似団体平均の426,744円を大きく上回っている。今後は「大仙市総合計画」の実施計画における普通建設事業の事業費や実施年度の見直しを行い、一層の市債発行額抑制を図り、平成26年度には全会計における市債残高が1,000億円以下になるように努める。

【実質公債費比率】

前年度を0.3ポイント上回る17.9%となっており、また単年度においては前年度を1.2ポイント上回る19.3%となっている。今後は普通交付税の削減等により比率の分母である標準財政規模等の減少が予想される一方、元利償還金は同水準で推移することから、比率の悪化が懸念される。20年度決算においては、比率が18%を超え許可団体になることが予想されることから、市債借換による償還利息の軽減や、市債発行額の大幅な抑制による市債償還額の縮減を図り、比率改善に努めなければならない。

【人口1,000人当たりの職員数】

類似団体平均を3.35人上回る11.58人となっており、財政圧迫の大きな要因となっている。今後も定員適正化計画に則り、新規採用を抑え、平成22年度までに134人の職員数の削減を図るとともに、早期退職者の勧奨を行うなど、人件費の抑制に努める。